

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成に向けた講習会

新潟県と連携して、要配慮者利用施設の管理者に対して、避難確保計画の作成の必要性、作成のポイント、作成方法の講習会を実施した。

- 日 時：令和5年10月2日（月） 13:00 ~ 17:00
- 場 所：新潟市役所本館
- 参加者：市内の要配慮者利用施設の管理者（計画が未提出の施設に参加を呼びかけ）
- 参加施設数：8施設
- 成果：講習会后、参加した8施設全てが避難確保計画を作成し、本市へ提出



講習会の様子①



講習会の様子②

(様式2-取組概要)

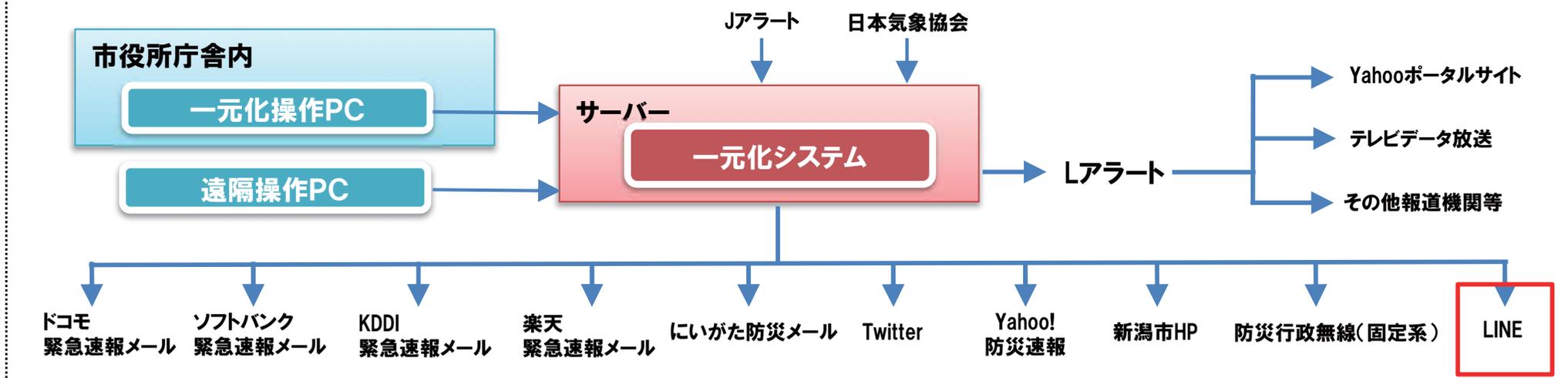
区 分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分 類	その他
実施内容	複数手段による情報伝達の一元化
実施主体	新潟市

本市では、災害等の発生に備えて、災害情報や避難情報を迅速・確実に市民へ伝達するために「新潟市災害情報伝達一元化システム」を運用し、今年度から「LINE」を追加しました。

■ 「新潟市災害情報伝達一元化システム」とは

- 新潟市が配信している計11の情報伝達手段を一回の操作で配信可能であり、配信する時間差が生じず、迅速な配信が可能
- 土砂災害警戒情報などが発表された場合、自動的に市民への情報配信が可能
- サーバーの拠点を県外数か所に分散させているため、市役所庁舎が被災してもインターネット環境があれば、どのPCからでも配信可能

【一元化システム概要図】



(様式2-取組概要)

区分	Ⅲ 被害軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	③ 避難体制等の強化
実施内容	マイ・タイムライン作成促進について
実施主体	新潟市

本市では、水害に備えて、前もって自分のとるべき行動を整理し、時間軸にまとめたオリジナルの避難行動計画である「マイ・タイムライン」の普及を図るべく、市HPへの作成様式の掲載や登録制メールである「にいがた防災メール」での広報、自主防災組織等へのチラシ送付を行ったほか、以下の市民向けの防災関係イベントにおいて説明の場を設けるなど、「マイ・タイムライン」の普及啓発を図る取り組みを行っている。

○親子防災講座 (①9/26 ②10/4 ③10/21)

※市がNPO法人へ委託し、小学校PTA行事等で保護者や団体向けに行っている防災教室。

○さわやかトーク (①9/27 ②10/23 ③10/24)

※市の事業や施策を市民へ説明、意見交換する「出前講座」。



新潟市「マイ・タイムライン」作成様式

「親子防災講座」